

tok

第72期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金 (中間配当を実施する場合)	9月30日
その他の	そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。

株式の名義書換	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

●お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

tok 東京応化工業株式会社
〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)
インターネットホームページ
<http://www.tok.co.jp/>

tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第72期中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、輸出の減少を起因とした景気の減速、IT関連製品の需要低迷を受けた設備投資の減少のほか、雇用不安を背景とした個人消費の一層の低迷により、景気は悪化の度合いを強く推移いたしました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話やパソコン等へ用いられる半導体製品において深刻な生産調整が進行する中で、メーカー各社は相次いでリストラ策を実施するなど、未曾有の景気低迷に直面しております。

このような極めて厳しい経営環境の下で、当社は国内外のグループ各社と一体となって、新製品の早期事業化と国内外での営業活動の強化を図るとともに、製造コストや全社的な固定費の削減をはじめとする合理化策の遂行にも全力をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く現下の困難な状況を克服するには至らず、当上半期の売上高は306億1千9百万円（前年同期比17.6%減）を計上するにとどまりました。また、利益面につきましても、売上高の減少、製品価格の低下等から大幅な減益を余儀なくされ、経常利益は9億1千4百万円（同80.9%減）、中間純利益は5億2千万円（同62.0%減）となり、いずれも前年実績を大幅に下回りました。

また、連結の業績における売上高は350億6千

1百万円（前年同期比11.2%減）経常利益は13億4千5百万円（同73.1%減）、中間純利益は7億3千4百万円（同49.4%減）を計上するにとどまりました。

なお、当期の中間配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前中間期と同じく、1株につき10円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、本年9月に発生した米国での同時多発テロ事件の影響が、景気の先行き不透明感をさらに増長し、また、当社を取り巻く事業環境も需要回復の遅れが懸念されるなど、一層厳しい市場環境が予想されます。

こうした状況の下で、当社といたしましては、本格的な市場回復に備え、業績向上のため最大限の努力を傾注するとともに、従来から進めております各種合理化策による効果の極大化に努め、総力を結集して業績の回復を図ってまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

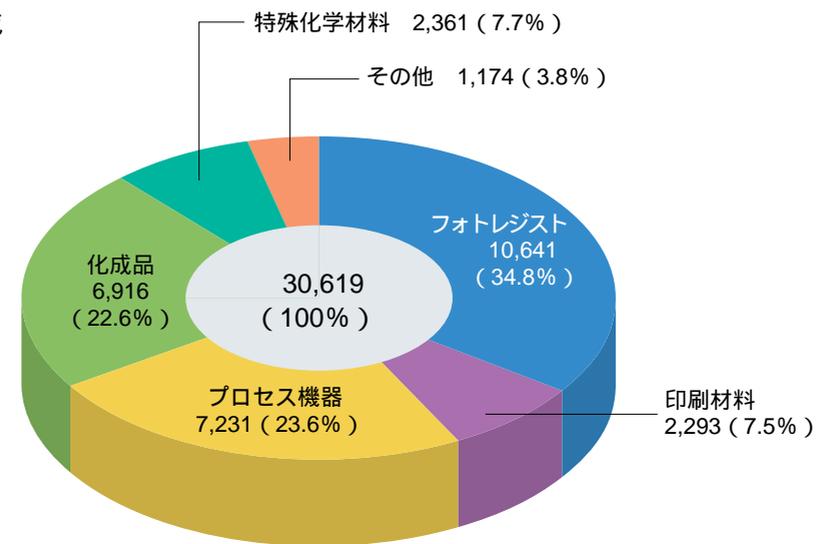
取締役社長

横田 晃



部門別の概況

部門別売上構成
(単位 百万円)



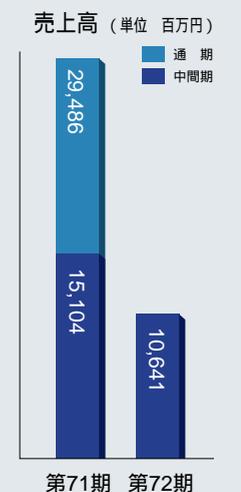
フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、世界的なIT不況により厳しい展開を強いられました。特に、g線用・i線用フォトレジストは、半導体メーカーの生産調整の影響を大きく受け、日本・アジア地域を中心に大幅に減少いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、積極的な拡販に対応してまいりましたが、強い値引き要請から、売上は前年同期比減少いたしました。また、プリント基板用フォトレジストに関しましては、ユーザー各社の生産調整が進み、売上は前年同期比減少いたしました。この結果、当部門の売上高

は、前年同期に比べ29.5%減少し、106億4千1百万円となりました。



半導体用フォトレジスト



印刷材料

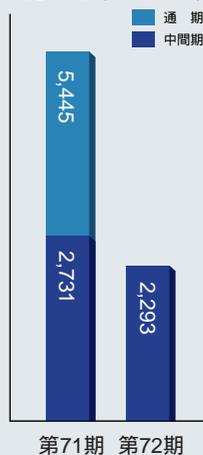
印刷用感光性樹脂版は、デジタル化やネットワーク化の進展により、事業環境が大きく変化している状況下で、一般印刷向けの価格競争が熾烈化したことにより、低調に推移いたしました。また、フレキソ印刷向けにつきましても国内販売は増加いたしましたが、海外向けが減少したことにより前年同期比減少いたしました。さらに、オフセット印刷材料につきましても、厳しい販売競争から苦戦を強いられ、一般印刷向け、新聞印刷向けともに前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ16.0%減少し、

22億9千3百万円となりました。



感光性樹脂版およびフレキソ印刷物（エラスロン）

売上高（単位 百万円）



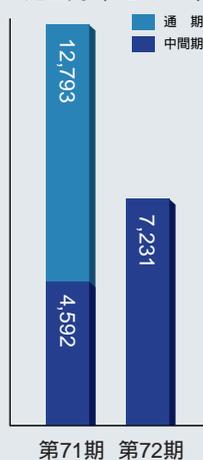
プロセス機器

半導体製造装置は、半導体需要の激減から世界的に設備投資が抑制され、極めて厳しい事業環境のあおりを受けたことにより、低調に推移いたしました。一方、液晶パネル製造装置は、パネルサイズの大型化に向けての需要を的確に捕捉して、大幅な売上の増加につなげることができました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ57.5%増加し、72億3千1百万円となりました。



◀300ミリウェハ対応枚葉式高速アッシング装置「TCA-7222」

売上高（単位 百万円）



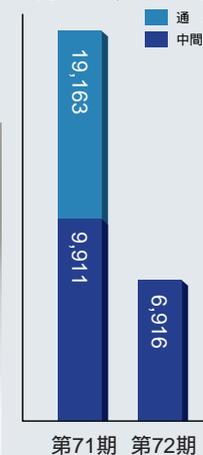
化成品

フォトリソト付属薬品につきましては、フォトリソトと同様な市場環境の中、需要の減少や一部製品の海外子会社への生産移管等もあり、前年同期を大幅に下回る展開を強いられました。また、無機化学品・有機化学品につきましても、景気低迷の影響により需要が減少し、低調裡に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ30.2%減少し、69億1千6百万円となりました。



化成品

売上高（単位 百万円）



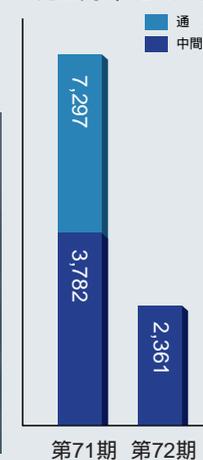
特殊化学材料

半導体用層間絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液の売上は、極めて深刻な半導体の生産調整により、大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ37.6%減少し、23億6千1百万円となりました。



特殊化学材料

売上高（単位 百万円）



中間貸借対照表(単体)

(単位 百万円)

科 目	前中間期末 <small>(平成12年9月30日現在)</small>	当中間期末 <small>(平成13年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成13年3月31日現在)</small>	科 目	前中間期末 <small>(平成12年9月30日現在)</small>	当中間期末 <small>(平成13年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成13年3月31日現在)</small>
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	86,831	87,751	95,794	流動負債	19,609	18,925	24,415
現金及び預金	45,398	48,267	48,878	支払手形	3,257	3,368	5,570
受取手形	7,007	5,476	6,776	買掛金	5,996	3,845	6,101
売掛金	18,730	16,361	22,004	未払法人税等	2,208	440	3,251
たな卸資産	14,109	16,202	16,389	賞与引当金	1,391	1,403	1,389
その他	1,684	1,695	1,949	その他	6,757	9,867	8,101
貸倒引当金	98	252	202	固定負債	3,507	6,525	6,148
固定資産	46,953	48,366	46,108	長期借入金	26	22	23
有形固定資産	33,527	32,737	32,595	退職給付引当金	2,648	5,581	5,250
建物	17,474	16,220	16,812	役員退職慰労引当金	785	865	823
構築物	2,357	2,155	2,245	その他	47	56	51
機械装置	5,249	4,976	4,830	負債合計	23,117	25,450	30,564
土地	6,353	6,352	6,352	(資本の部)			
その他	2,092	3,031	2,355	資本金	14,640	14,640	14,640
無形固定資産	24	23	24	資本準備金	15,207	15,207	15,207
投資その他の資産	13,401	15,605	13,488	利益準備金	1,531	1,640	1,581
投資有価証券	9,775	8,435	9,443	その他の剰余金	77,872	78,613	78,740
その他	3,631	7,186	4,053	任意積立金	73,030	74,503	73,030
貸倒引当金	5	15	8	中間(当期)未処分利益	4,842	4,110	5,710
資産合計	133,785	136,118	141,902	その他有価証券評価差額金	1,415	564	1,167
				資本合計	110,667	110,667	111,338
				負債及び資本合計	133,785	136,118	141,902

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(前期末比較)

Point 1

受取手形、売掛金
半導体メーカーの生産調整を受け、フォトレジストを中心に大幅な減収となったことにより減少しました。

Point 2

投資その他の資産
ストックオプション制度の導入に伴う自己株式の取得により増加しました。

Point 3

支払手形、買掛金
材料部門の売上高が減少したことに伴う原材料等の購入を抑制したことにより減少しました。

Point 4

未払法人税等
減益となり減少しました。

中間損益計算書(単体)

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 <small>(皇 平成12年4月1日 平成12年9月30日)</small>	当 中 間 期 <small>(皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)</small>	前 期 <small>(皇 平成12年4月1日 平成13年3月31日)</small>
売上高	37,147	30,619	76,977
売上原価	24,910	21,805	51,911
売上総利益	12,237	8,813	25,065
販売費及び一般管理費	8,212	8,210	16,886
営業利益	4,024	603	8,179
営業外収益	854	520	1,712
営業外費用	99	208	98
経常利益	4,780	914	9,793
特別利益	21	0	2
特別損失	2,501	56	5,145
退職給付会計基準変更時差異処理額	2,389		4,778
その他	111	56	366
税引前中間(当期)純利益	2,300	858	4,649
法人税、住民税及び事業税	2,229	511	4,715
法人税等調整額	1,296	173	2,858
中間(当期)純利益	1,367	520	2,792
前期繰越利益	3,474	3,589	3,474
中間配当額			505
中間配当に伴う利益準備金積立額			50
中間(当期)未処分利益	4,842	4,110	5,710

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(前中間期比較)

Point 1

売上高
液晶パネル製造装置の売上が増加したが、フォトレジストを中心に材料部門の売上が減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益
市況低迷の影響を受け、出荷量の減少ならびに製品価格の低下等により、減益となりました。

Point 3

特別損失
前中間期は、退職給付会計の適用により会計基準変更時差異2,389百万円を費用処理した影響から、今中間期は大幅に減少しました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

(前期末比較)

Point 1

受取手形及び売掛金
材料事業の売上が減収したことにより減少しました。

Point 2

支払手形及び買掛金
材料事業の売上高が減少したことに伴う原材料等の購入を抑制したことにより減少しました。

Point 3

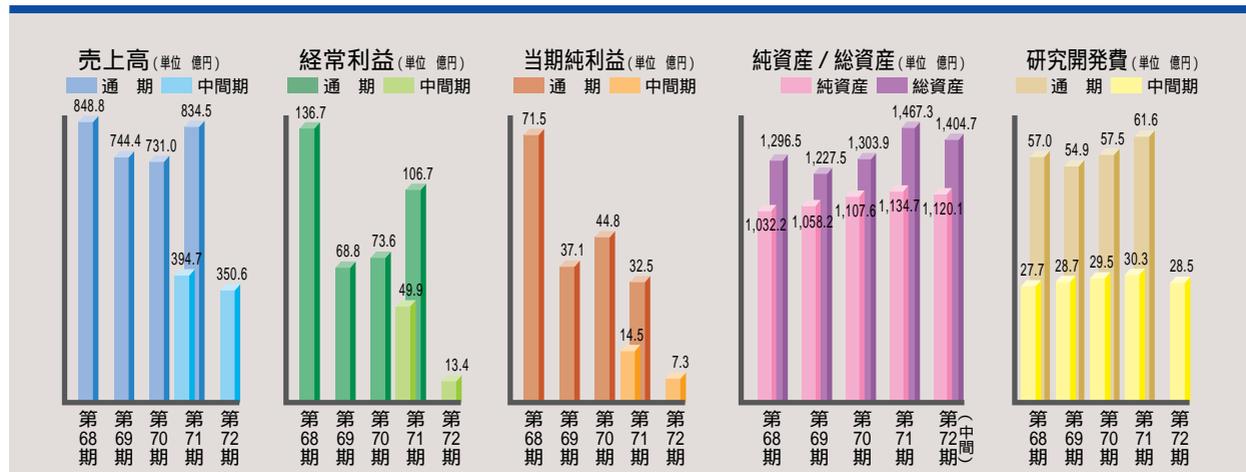
未払法人税等
減益となり減少しました。

Point 4

自己株式
ストックオプション制度の導入に伴う自己株式の取得により増加しました。

科 目	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)	科 目	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	90,967	94,164	101,284	流動負債	20,546	21,025	26,238
現金及び預金	48,217	51,207	51,887	支払手形及び買掛金	9,315	8,650	12,759
受取手形及び売掛金	25,449	22,706	28,910	短期借入金	175	84	222
たな卸資産	15,687	18,528	18,660	未払法人税等	2,386	673	3,418
その他	1,715	1,978	2,093	賞与引当金	1,501	1,516	1,501
貸倒引当金	101	256	266	その他	7,167	10,100	8,336
固定資産	45,939	46,313	45,450	固定負債	4,012	7,115	6,767
有形固定資産	37,848	37,114	36,913	長期借入金	46	22	23
建物及び構築物	21,522	20,308	20,931	退職給付引当金	2,875	5,838	5,493
機械装置及び運搬具	6,795	6,283	6,411	役員退職慰労引当金	785	865	823
土地	7,049	7,171	7,114	その他	304	388	427
その他	2,480	3,350	2,456	負債合計	24,559	28,140	33,006
無形固定資産	43	37	40	(少数株主持分)			
投資その他の資産	8,047	9,161	8,496	少数株主持分	263	319	249
投資有価証券	5,645	4,279	5,313	(資本の部)			
その他	2,402	4,897	3,191	資本金	14,640	14,640	14,640
貸倒引当金	0	15	8	資本準備金	15,207	15,207	15,207
資産合計	136,906	140,478	146,735	連結剰余金	81,623	83,064	82,918
				その他有価証券評価差額金	1,415	564	1,167
				為替換算調整勘定	804	2	454
				自己株式	0	1,462	0
				資本合計	112,083	112,017	113,479
				負債、少数株主持分及び資本合計	136,906	140,478	146,735

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当 中 間 期 (平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	39,475	35,061	83,456
売上総利益	26,087	24,691	55,544
販売費及び一般管理費	13,387	10,369	27,911
営業利益	8,919	9,031	18,613
営業外収益	4,467	1,337	9,298
受取配当金	642	218	1,500
受取技術援助料	42	77	132
受取その他の費用	27	29	48
営業外損失	442	16	540
支拂たな卸資産廃棄	129	95	779
支拂たな卸資産の損失	113	210	125
支拂たな卸資産の損失	10	16	26
支拂たな卸資産の損失	25	62	62
支拂たな卸資産の損失	20	130	37
支拂たな卸資産の損失	56	1	61
経常利益	4,996	1,345	10,673
特別利益	20	69	4
固定資産売却益	1	2	2
貸倒引当金戻入	19	67	2
特別損失	2,501	50	5,180
固定資産除却損		49	339
退職給付会計基準変更時差異処理額	2,389		4,778
その他の損失	112	1	62
税金等調整前中間当期純利益	2,515	1,364	5,497
法人税、住民税及び事業税	2,384	759	5,150
法人税等調整額	1,311	189	2,912
少数株主利益(損失)	(7)	59	8
中間(当期)純利益	1,450	734	3,250

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(前中間期比較)

Point 1

売上高
装置事業の売上が増加しましたが、材料事業の売上が減少し、全体では減収となりました。

Point 2

営業利益
市況低迷の影響を受け、出荷量の減少ならびに製品価格の低下等により、減益となりました。

Point 3

特別損失
前中間期は、退職給付会計の適用により会計基準変更時差異2,389百万円を費用処理した影響から、今中間期は大幅に減少しました。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期 (平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	80,913	82,918	80,913
連結剰余金減少高	740	588	1,246
配当金	657	505	1,163
取締役賞与	72	72	72
監査役賞与	10	10	10
中間(当期)純利益	1,450	734	3,250
連結剰余金中間期末期末残高	81,623	83,064	82,918

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期 (平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	4,173	10,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987	2,606	4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	2,124	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	47	41
現金及び現金同等物の増減額	2,378	510	5,460
現金及び現金同等物の期首残高	45,510	50,971	45,510
現金及び現金同等物の中間期末期末残高	47,889	50,461	50,971

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成13年9月30日現在)

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立年月日 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,306名(出向者57名、嘱託者179名を除く)
本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)

主な営業所および工場
大阪営業所 東北営業所 九州営業所
相模事業所 郡山工場 宇都宮工場
熊谷工場 湘南工場 御殿場工場
山梨工場 生野工場 阿蘇工場

[海外子会社]
オーカ・アメリカ社 (米国)
オーカ・ヨーロッパ社 (英国)
TOKイタリア社 (イタリア)
台湾東應化社 (台湾)

役員

取締役会長 (代表取締役) 中根 久 取締役 開発 宏一
取締役社長 (代表取締役) 横田 晃 取締役 任田 博行
取締役副社長 (代表取締役) 戸田 昭三 取締役 逸見 至保
専務取締役 (代表取締役) 内田 春彦 取締役 堀越 昭則
常務取締役 中山 宗雄 取締役 中村 洋一
常務取締役 青山 俊身 常勤監査役 小川 勇輔
常務取締役 古谷 明 常勤監査役 太田 宇一
取締役 中山 壽昌 監査役 杉山 元康
取締役 小峰 孝 監査役 松浦 慎
取締役 宮城 豊

監査役 太田宇一、監査役 杉山元康および監査役 松浦 慎の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

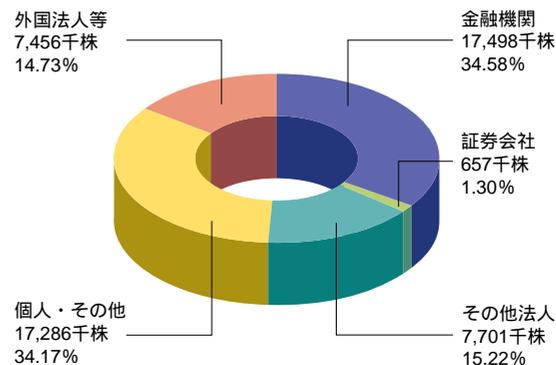
株式の状況

(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式の総数 50,600,000株
株主数 17,779名
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %	持株数 千株	持株比率 %
株式会社東京三菱銀行	2,506	4.95		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,156	4.26		
明治生命保険相互会社	2,148	4.25		
三菱信託銀行株式会社	1,884	3.72		
株式会社横浜銀行	1,863	3.68	633	0.06
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	2.91		
ダイヤモンドキャピタル株式会社	1,059	2.09		
伊藤 毅 雄	1,002	1.98		
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	1.95		
東京海上火災保険株式会社	943	1.86		

所有者別株式分布状況



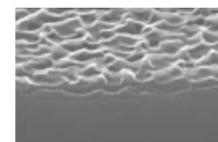
トピックス



ArFエキシマレーザー用フォトレジストの実用化を目指した開発

半導体デバイスでは、ArF(フッ化アルゴン)エキシマレーザー用露光装置が本格的に立ちあがりはじめ、ArFリソグラフィを用いた量産化を間近に控えております。

ArFエキシマレーザー用フォトレジストには、光源波長に対する透明性を確保するため新規材料の開発が必要でありましたが、この材料を導入するには種々の課題が生じております。その中のひとつにエッチング耐性があげられ、特に酸化シリコンをエッチングする際にフォトレジストの表面荒れが発生するという点でありました。この現象は、表面に大きな凹凸が発生し、基板に転写されるパターンに不良特性を与えてしまうものであり、また、この問題はレジスト材料の主成分となるポリマーの特性に由来するところが大きく、当社では、このエッチング耐性向上をテーマとして早期から開発に取り組み、種々のポリマーの特性とプロセス条件をコントロールすることにより、量産デバイスでの実用化を可能とすることができました。



既存ポリマー使用時



新規ポリマー使用時

このように当社は、微細パターンの加工に対し完成度の高いフォトレジストを供給し、ユーザーの皆様から好評を得ております。今後もさらなる特性向上に努め、ArFエキシマレーザー用フォトレジストにおいてトップシェアを目指し全力を注いでまいります。



フレキシ印刷用感光性樹脂版製造工場の新設

本年4月より山梨工場内において建設を進めてきました、高性能フレキシ印刷用感光性樹脂版(エ

ラスロン)製造工場が10月に完成いたしました。フレキシ印刷は、水性インキを使用できることから環境にやさしいとされ、欧米においてパッケージ印刷、ラベル印刷、軟包装印刷などへ適応されており、オフセット印刷、グラビア印刷からの切り替え等、今後の需要増加が見込まれています。また、国内においては、段ボール印刷が中心であり、最近では色分解によるプロセス化やバーコードの採用などで、ますます高品質化の要請が高まってきております。

新工場は、最新の設備採用により、生産能力、品質管理の増強をはじめ、高品質化につながる版厚の均一化、幅広製品、耐刷性向上品の供給等が可能とし、今後のユーザーニーズへ迅速に対応し、印刷材料市場でのシェア拡大を目指す当社にとって、有力な生産拠点になるものと期待しております。